

東京一極集中の状況等

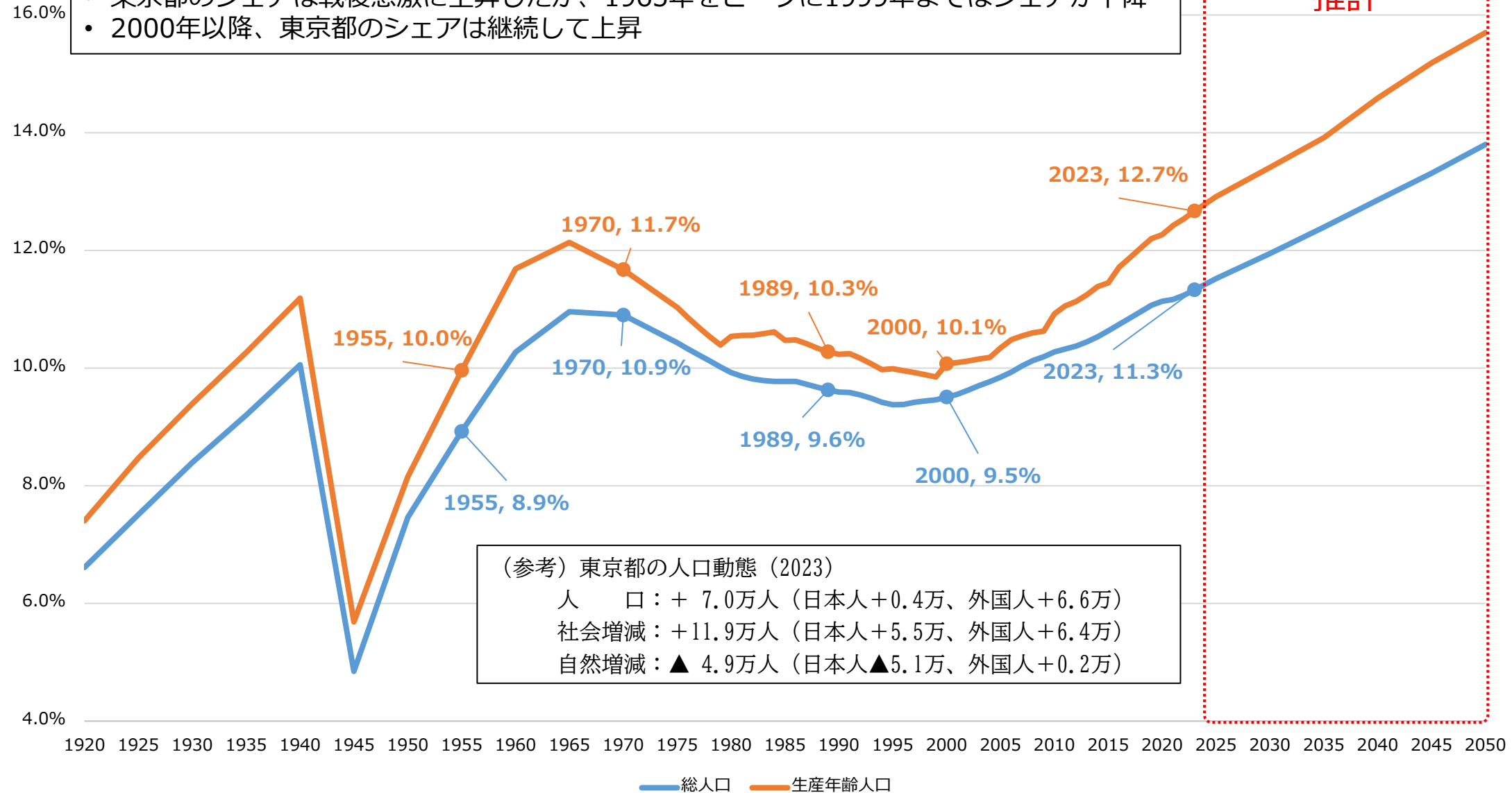
人口・経済に関する一極集中の状況

総人口・生産年齢人口に占める東京都のシェア推移

※1975年以前は5年おきのデータとなっている

- 東京都のシェアは戦後急激に上昇したが、1965年をピークに1999年まではシェアが下降
- 2000年以降、東京都のシェアは継続して上昇

推計



(参考) 東京都の人口動態 (2023)

人口：+ 7.0万人 (日本人+0.4万、外国人+6.6万)

社会増減：+11.9万人 (日本人+5.5万、外国人+6.4万)

自然増減：▲ 4.9万人 (日本人▲5.1万、外国人+0.2万)

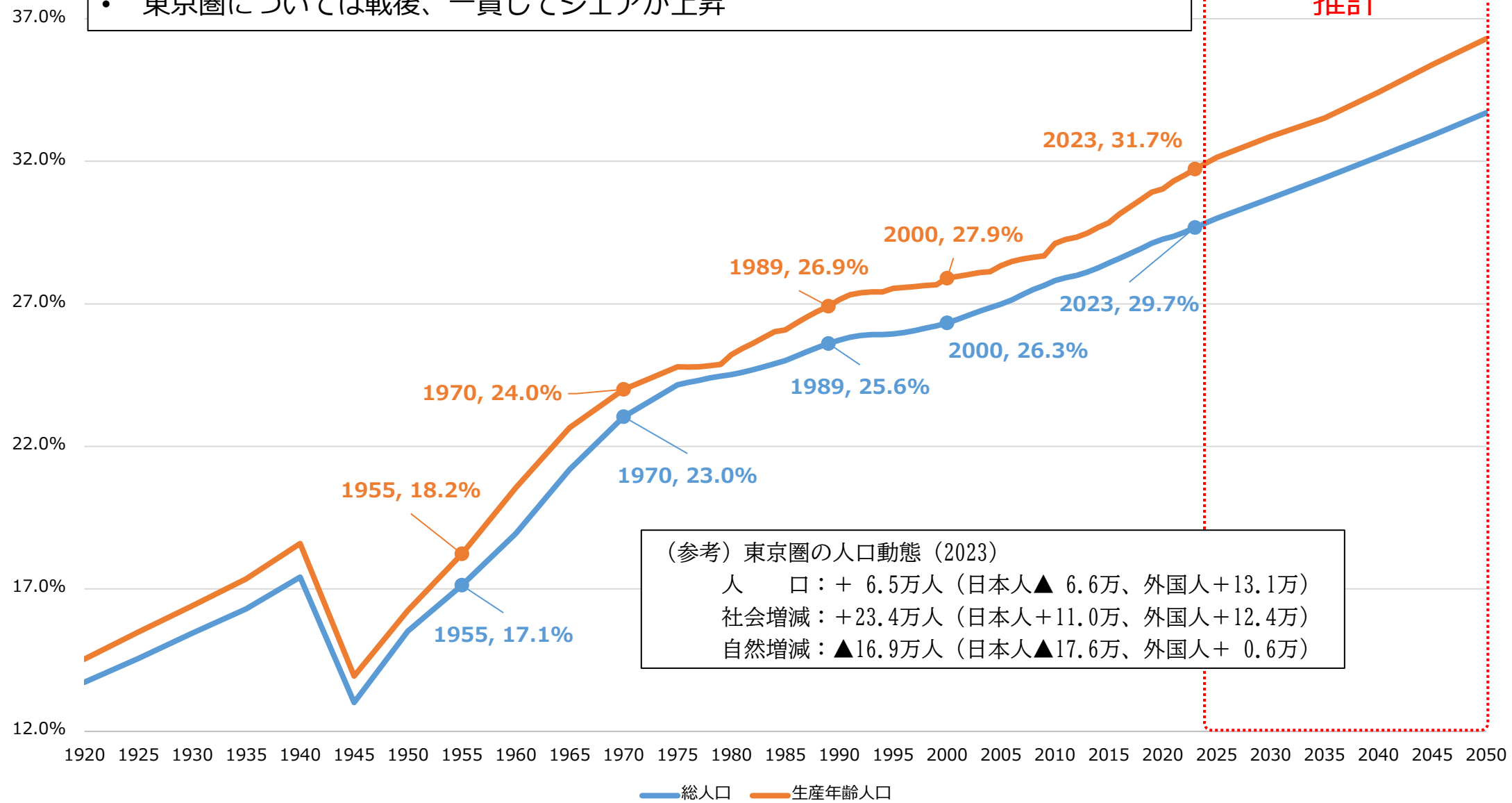
— 総人口 — 生産年齢人口

【参考】総人口・生産年齢人口に占める東京圏のシェア推移

※1975年以前は5年おきのデータとなっている

• 東京圏については戦後、一貫してシェアが上昇

推計

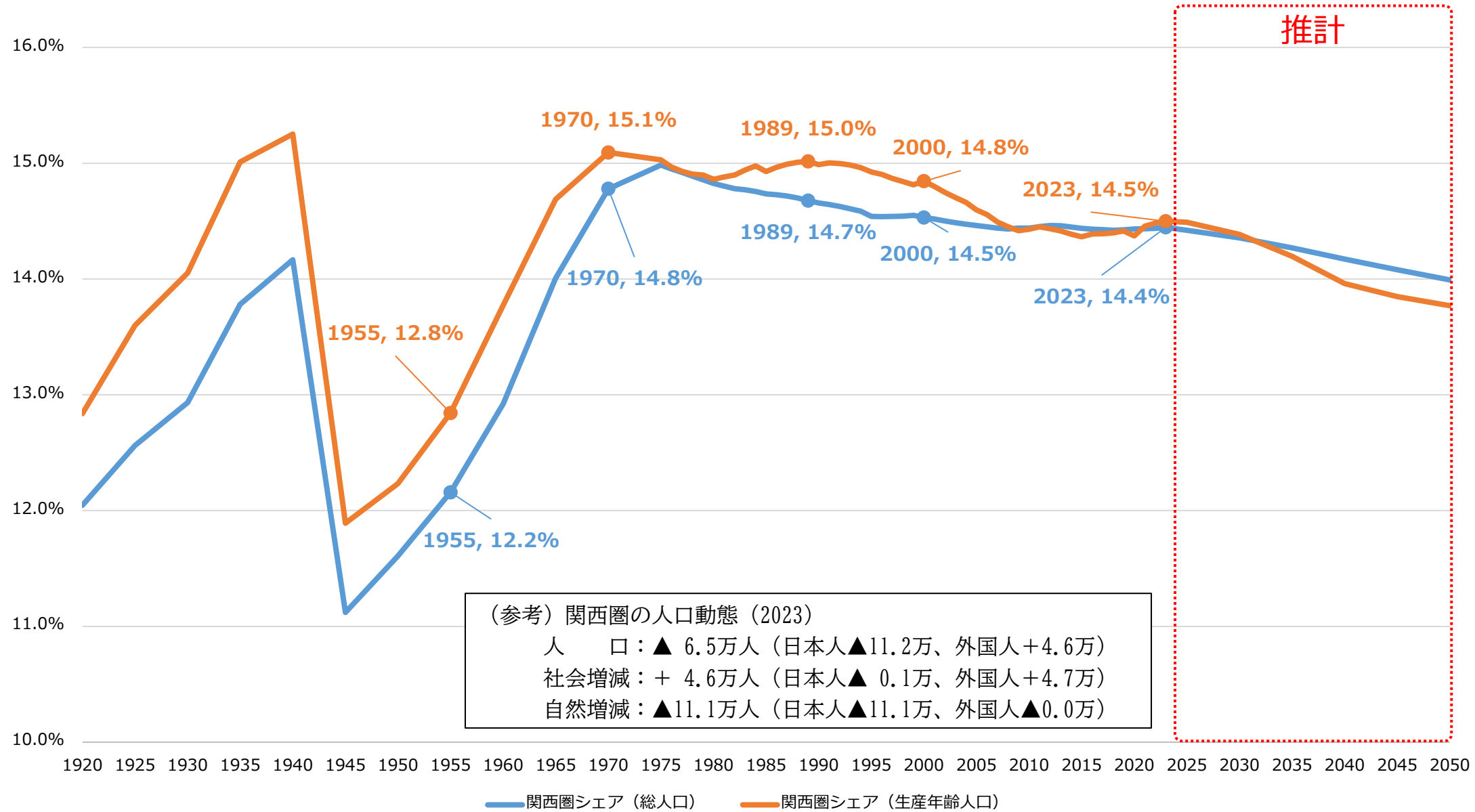


(参考) 東京圏の人口動態 (2023)
 人 口：+ 6.5万人 (日本人▲ 6.6万、外国人+13.1万)
 社会増減：+23.4万人 (日本人+11.0万、外国人+12.4万)
 自然増減：▲16.9万人 (日本人▲17.6万、外国人+ 0.6万)

(出典) 1920年から2023年まで「0,5」年は総務省「国勢調査」、それ以外は総務省「人口推計」。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値(年齢などの一部未回答情報を統計的手法で補完した値)。2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

【参考】総人口・生産年齢人口に占める関西圏のシェア推移

※1975年以前は5年おきのデータとなっている



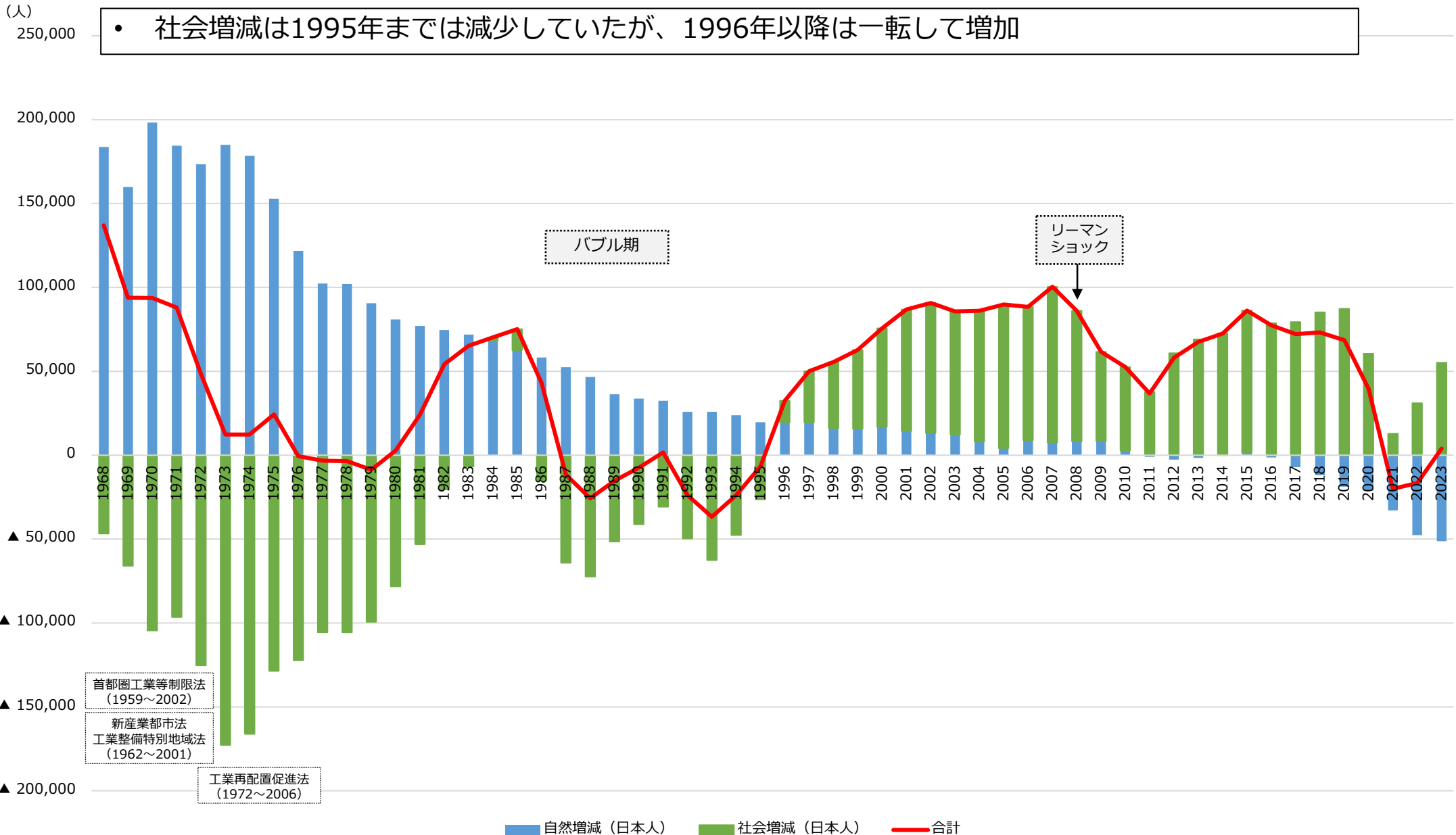
(参考) 関西圏の人口動態 (2023)

- 人 口：▲ 6.5万人 (日本人▲11.2万、外国人+4.6万)
- 社会増減：+ 4.6万人 (日本人▲ 0.1万、外国人+4.7万)
- 自然増減：▲11.1万人 (日本人▲11.1万、外国人▲0.0万)

(出典) 1920年から2023年まで「0,5」年は総務省「国勢調査」、それ以外は総務省「人口推計」。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値(年齢などの一部未回答情報を統計的手法で補完した値)。2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

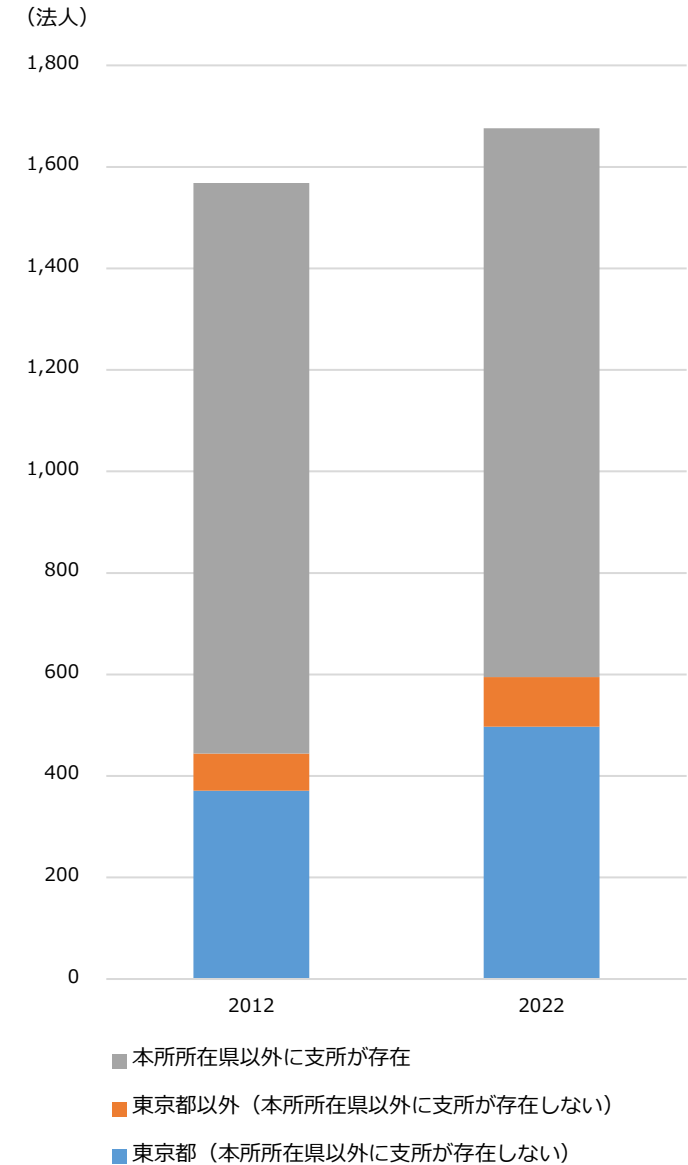
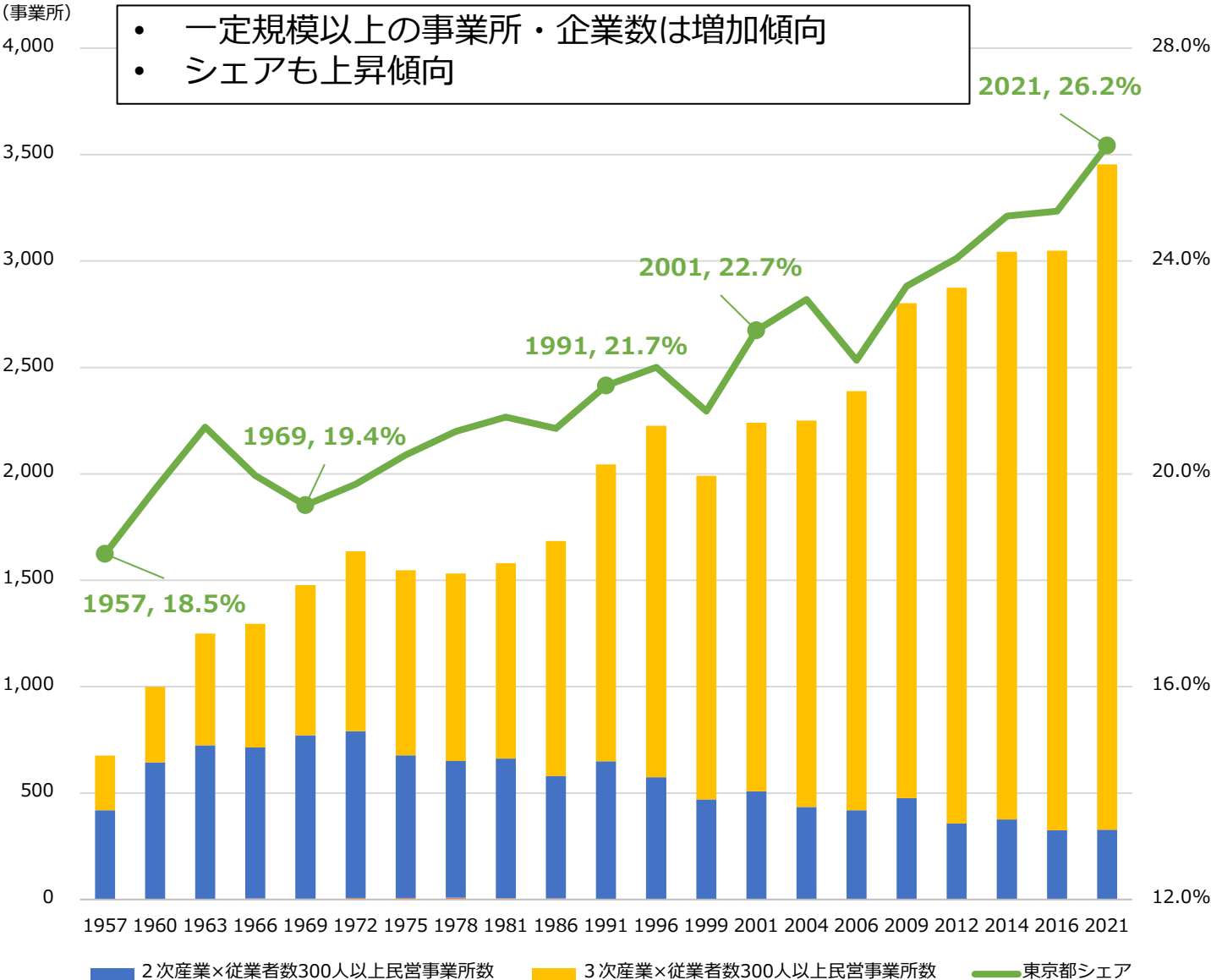
東京都の人口動態（日本人）の推移

• 社会増減は1995年までは減少していたが、1996年以降は一転して増加



東京都における従業者数300人以上民営事業所の推移

本所所在県以外に支所が存在しない 資本金100億円以上の法人の推移



※1960年以前は1次産業事業所を含んでいない

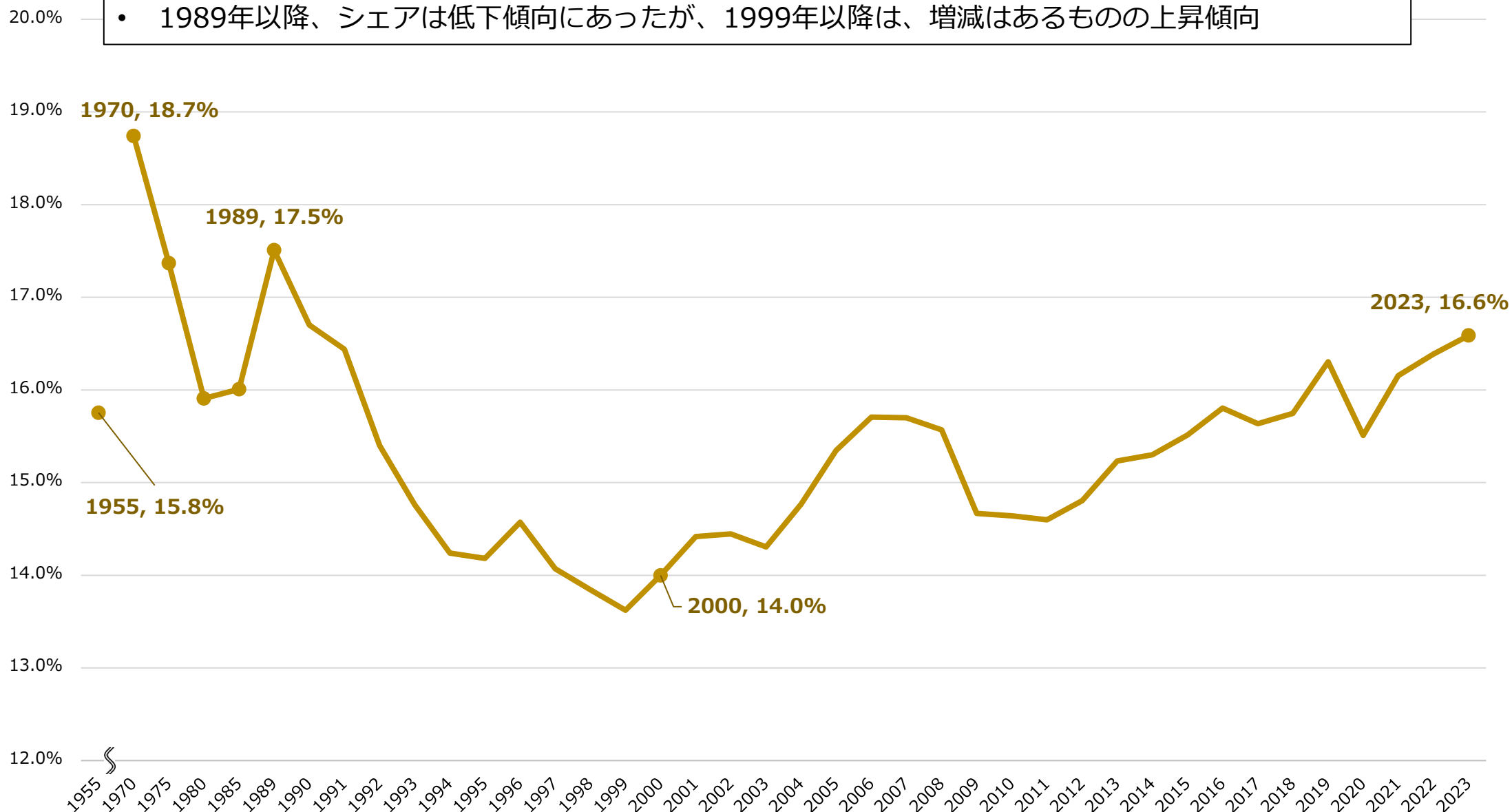
(出典) 総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(出典) 総務省「道府県税の課税状況等に関する調

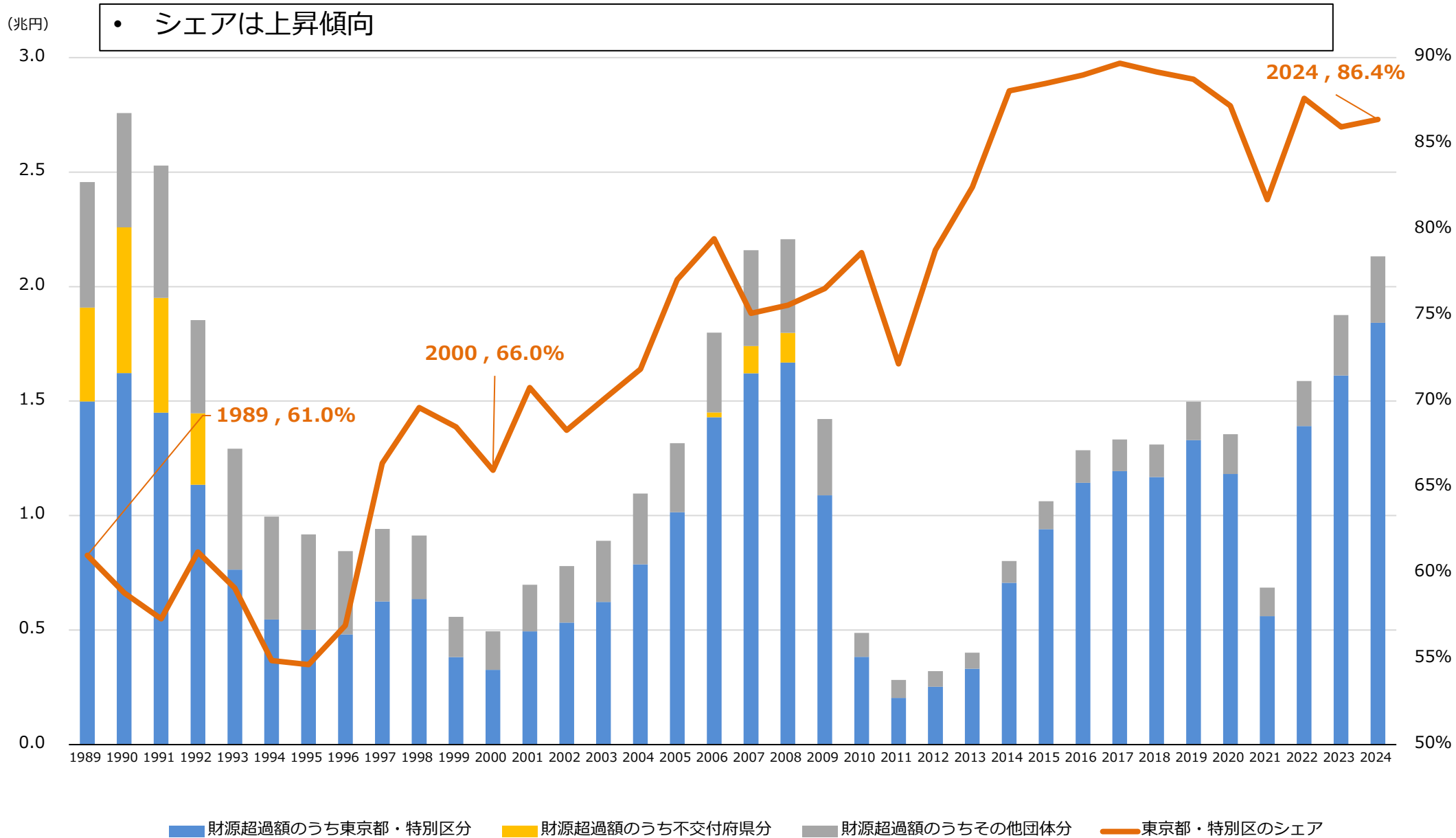
地方税収に占める東京都 + 特別区のシェア推移

※1970年～1985年は5年おきのデータとなっている

- 1989年以降、シェアは低下傾向にあったが、1999年以降は、増減はあるものの上昇傾向



財源超過額の推移、東京都+特別区シェアの推移



(出典) 総務省「地方交付税等関係計数資料」

※ 不交付府県 … H1~H4: 神奈川県、愛知県、大阪府 H18~H20: 愛知県

一極集中に伴う生活環境への影響

- ・ 大規模災害のリスク

通勤時間の状況（2021年）

※「有業者」×「通勤・通学時間の行動者平均時間」を「通勤時間」としている

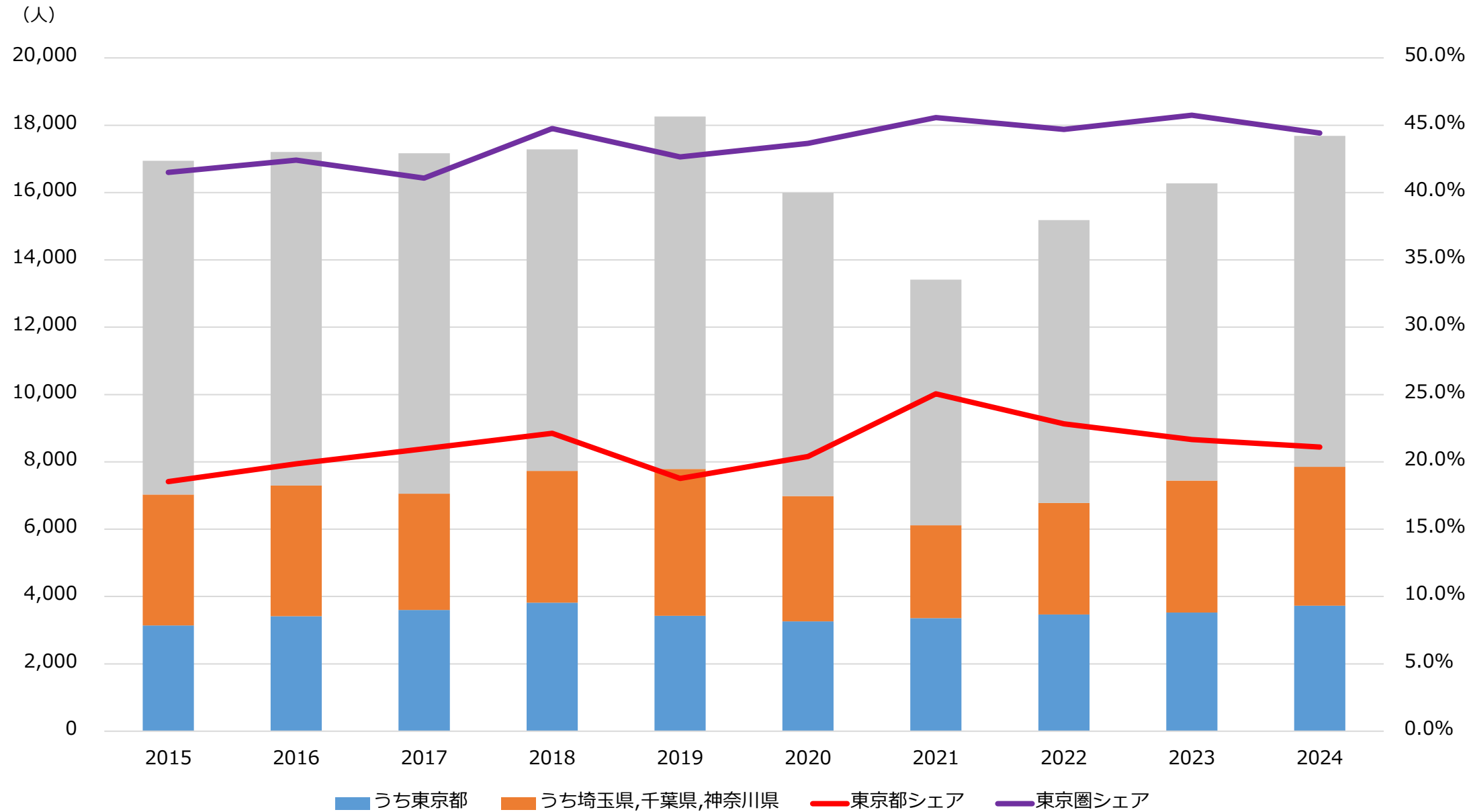
2021年	通勤時間(順位)
全国	78分
埼玉県	95分(44位)
千葉県	95分(44位)
東京都	95分(44位)
神奈川県	102分(47位)

住宅面積の状況（2023年）

※「1人当たり居住室の畳数(畳)」について、1畳=1.65m²として算出

	1住宅当たり 延べ面積 (順位)	1人当たり 居住面積 (順位)
全国	91.7m ²	24.2m ²
千葉県	88.0m ² (40位)	23.7m ² (38位)
埼玉県	86.6m ² (41位)	22.9m ² (43位)
神奈川県	76.5m ² (44位)	22.3m ² (44位)
東京都	64.0m ² (47位)	20.6m ² (46位)

放課後児童クラブを利用できなかった児童数の推移



(出典) こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

大規模災害による経済被害

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災	【想定】 都心南部直下地震
発生年月日	1923年9月1日	1995年1月17日	2011年3月11日	—
経済被害	約55億円	約9.6兆円	約16.9兆円	【想定】 約95.3兆円
当時のGDP (GDP比)	約149億円 (約37%)	約522兆円 (約2%)	約497兆円 (約3%)	—
当時の国家予算	約14億円	約73兆円	約92兆円	—

出生・婚姻に係る現況

出生

婚姻

●合計特殊出生率

	1960	1970	1989	2000	2023
東京都	1.70	1.96	1.24	1.07	0.99(47位)
全 国	2.00	2.13	1.57	1.36	1.20

(参考) 年齢5歳階級ごとに算出した15～49歳女性の出生率(2023) ※これを合計したものが合計特殊出生率

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
東京都	0.00	0.03	0.18	0.39	0.29	0.08	0.00	0.99
全 国	0.01	0.08	0.32	0.45	0.27	0.06	0.00	1.20
差	▲0.00	▲0.05	▲0.14	▲0.06	0.03	0.02	0.00	▲0.21

●20～39歳有配偶率

	1955	1970	1990	2000	2020
東京都	58.7%	60.3%	47.2%	41.2%	36.0%(47位)
全 国	66.7%	69.2%	59.9%	50.5%	42.5%

●平均初婚年齢

	1955	1970	1989	2000	2023
東京都	24.9歳	24.9歳	26.7歳	28.0歳	30.7歳(47位)
全 国	23.8歳	24.2歳	25.8歳	27.0歳	29.7歳

●妻45～49歳夫婦の出生子ども数

※妻の年齢が45～49歳の夫婦におけるこれまでの平均出生子ども数

	1977	1987	2002	2021
東京圏	2.18	2.08	2.08	1.67
全 国	2.33	2.22	2.20	1.81

●普通出生率 ※人口千人に対する年間の出生数

	1955	1970	1989	2000	2023
東京都	15.9	20.1	9.0	8.3	6.1
全 国	19.2	18.5	10.1	9.4	5.8

(参考) 20～39歳人口割合(2020)

東京都 27.1%(1位) 全国 21.3%

※婚姻件数(初婚)は20代、30代で全体の約9割

●有配偶出生率

※15歳～49歳の既婚女性千人当たりの年間出生数

	1975	1990	2000	2020
東京都	92.5	65.8	77.3	74.6
全 国	96.5	66.4	77.2	73.0

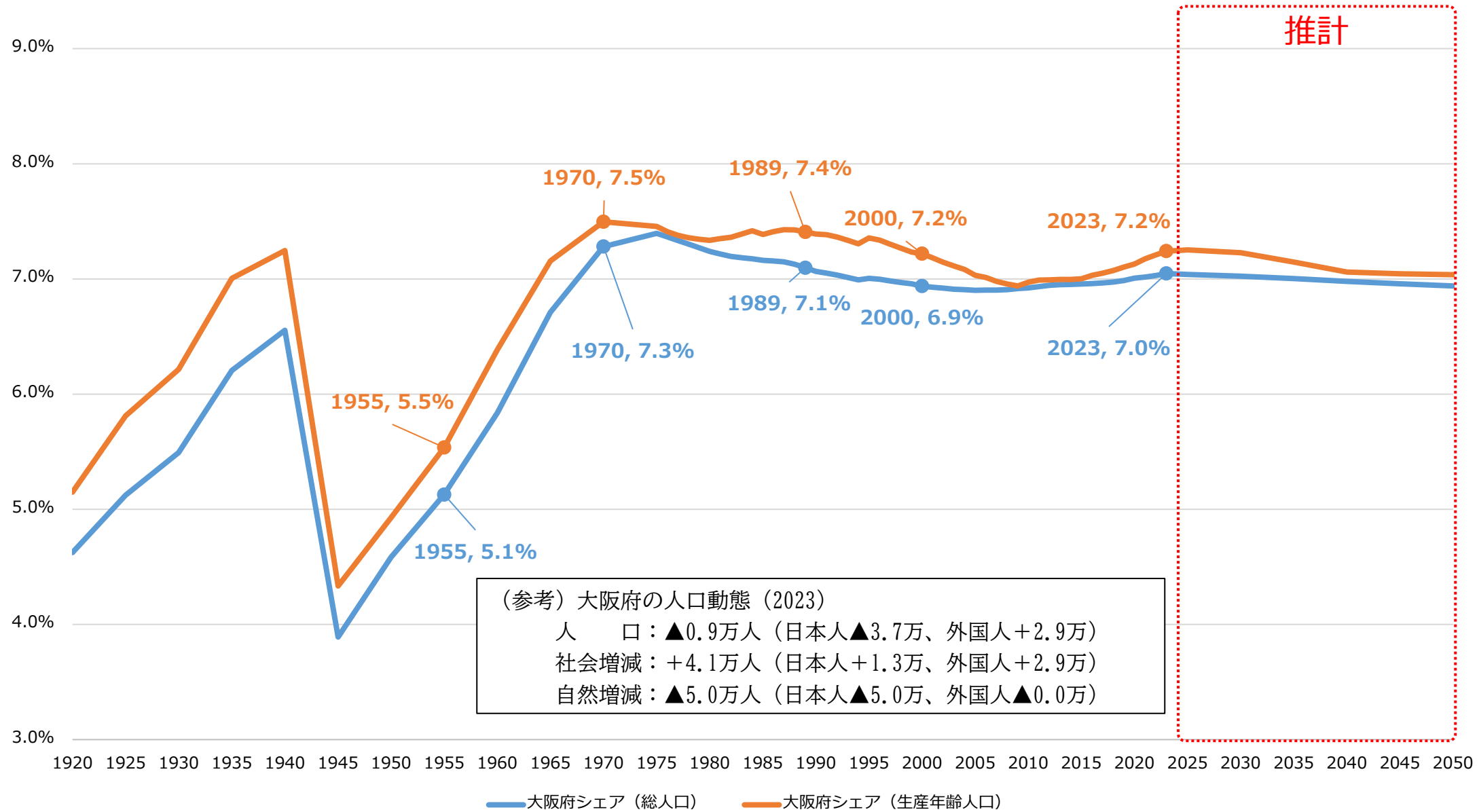
●婚姻率 ※人口千人に対する年間の婚姻件数

	1955	1970	1989	2000	2023
東京都	9.3	12.4	6.9	7.4	5.3(1位)
全 国	8.0	10.0	5.8	6.4	3.9

参考資料

【参考】総人口・生産年齢人口に占める大阪府のシェア推移

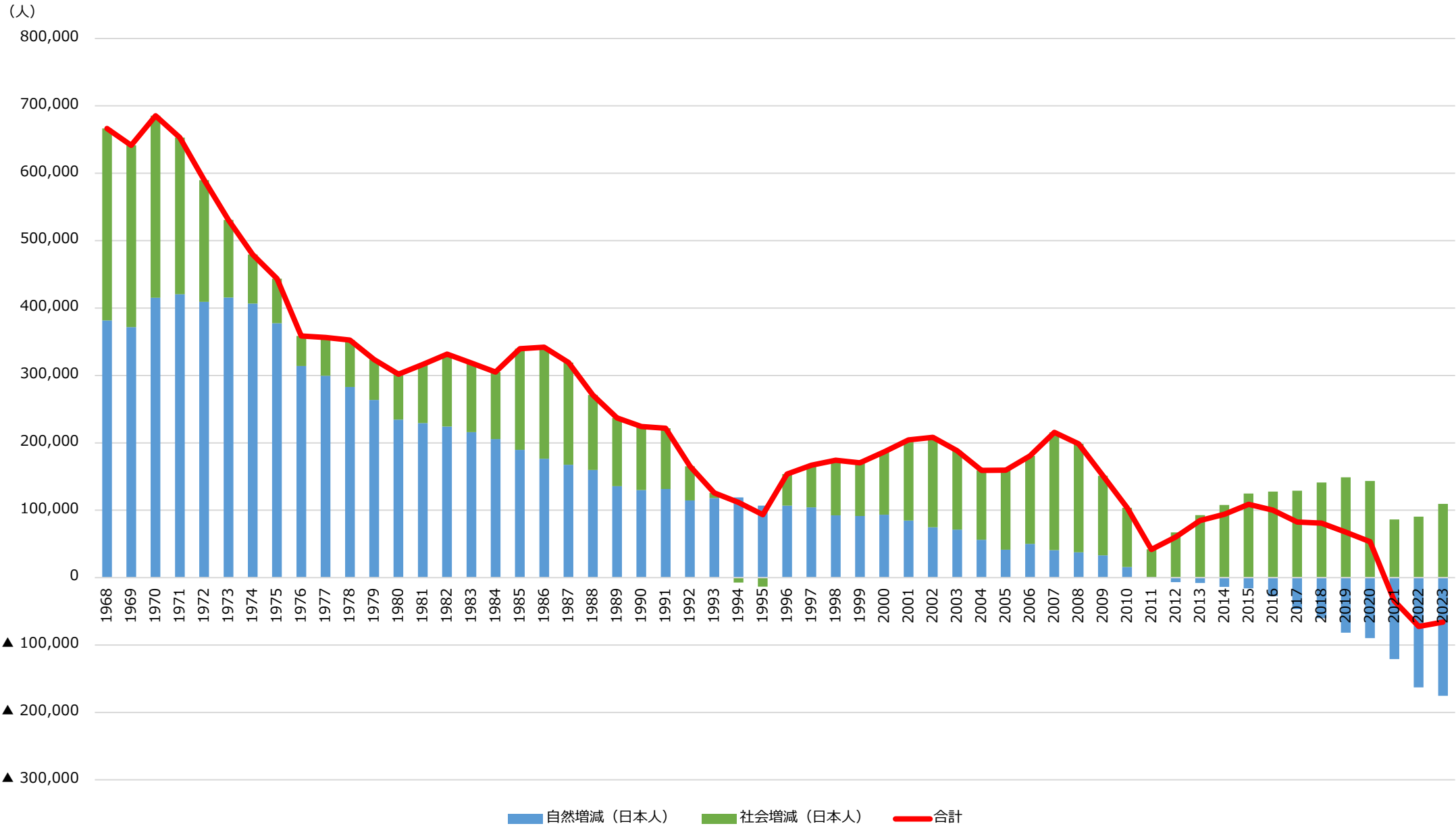
※1975年以前は5年おきのデータとなっている



(参考) 大阪府の人口動態 (2023)
 人 口：▲0.9万人 (日本人▲3.7万、外国人+2.9万)
 社会増減：+4.1万人 (日本人+1.3万、外国人+2.9万)
 自然増減：▲5.0万人 (日本人▲5.0万、外国人▲0.0万)

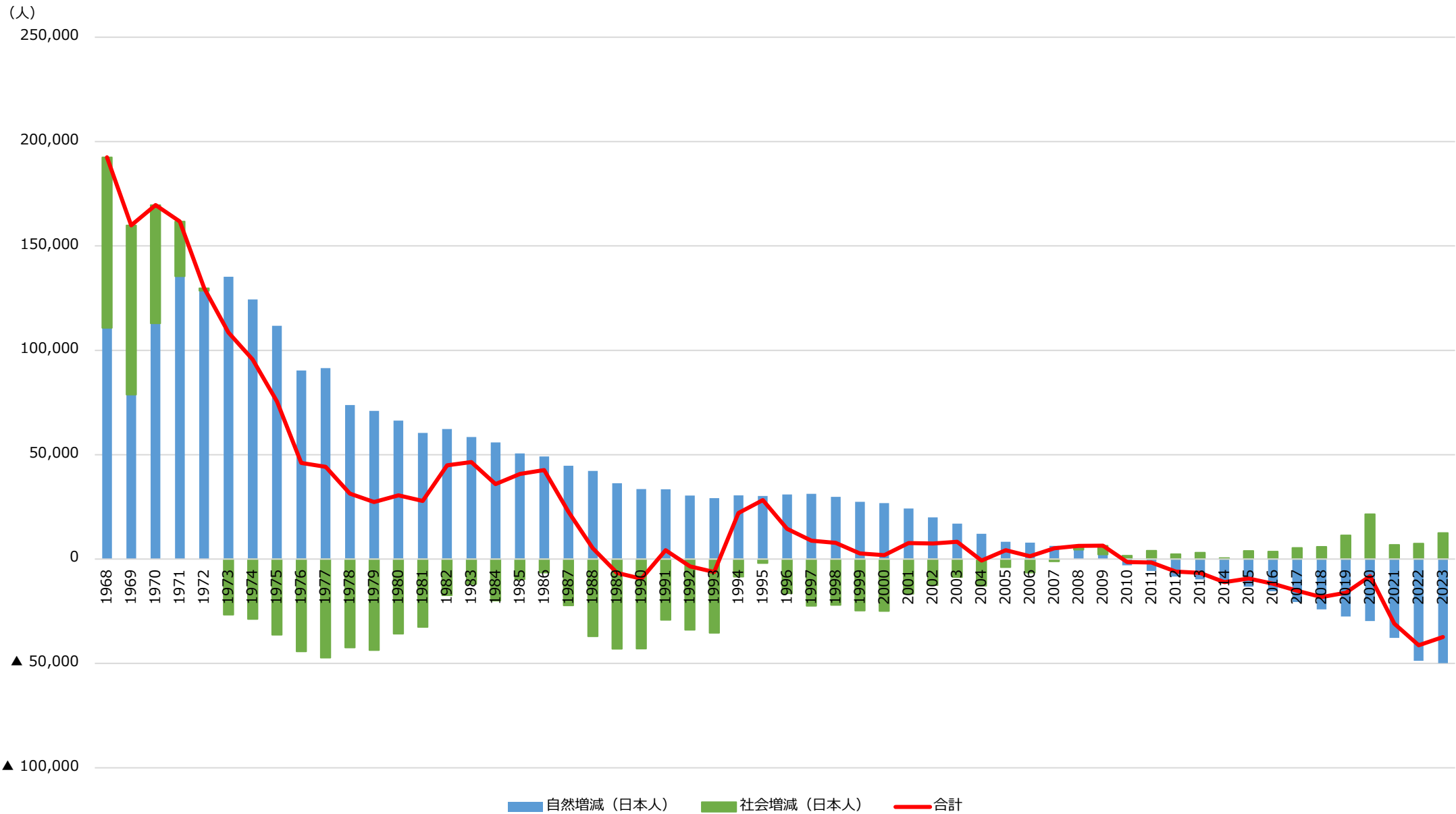
(出典) 1920年から2023年まで「0,5」年は総務省「国勢調査」、それ以外は総務省「人口推計」。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値 (年齢などの一部未回答情報を統計的手法で補完した値) 2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計)」

【参考】東京圏の人口動態（日本人）の推移



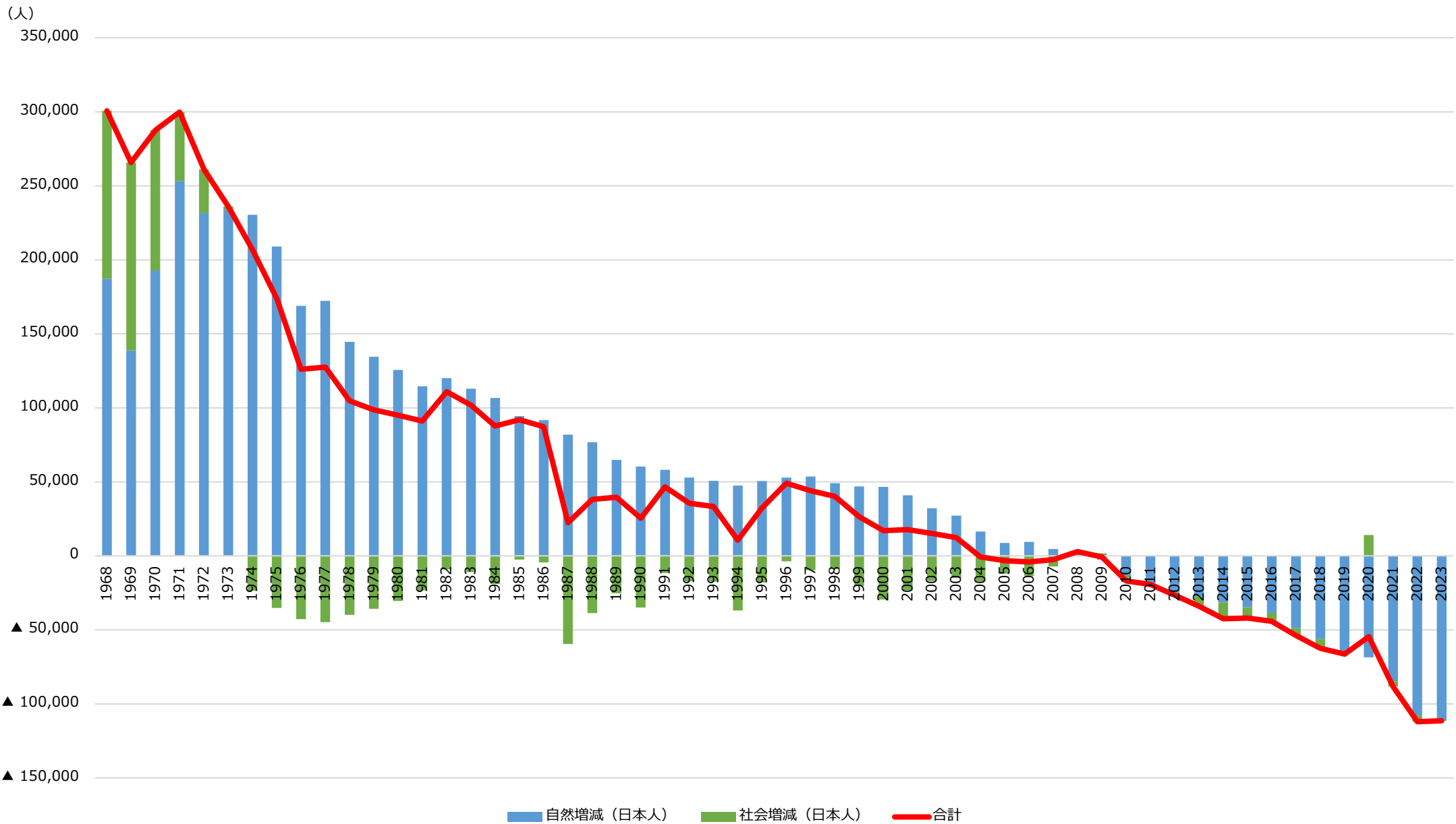
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「住民基本台帳人口移動報告」 ※1978年以前は「自然増減数=人口増減数-人口移動数」「社会増減数=人口移動数」

【参考】大阪府の人口動態（日本人）の推移



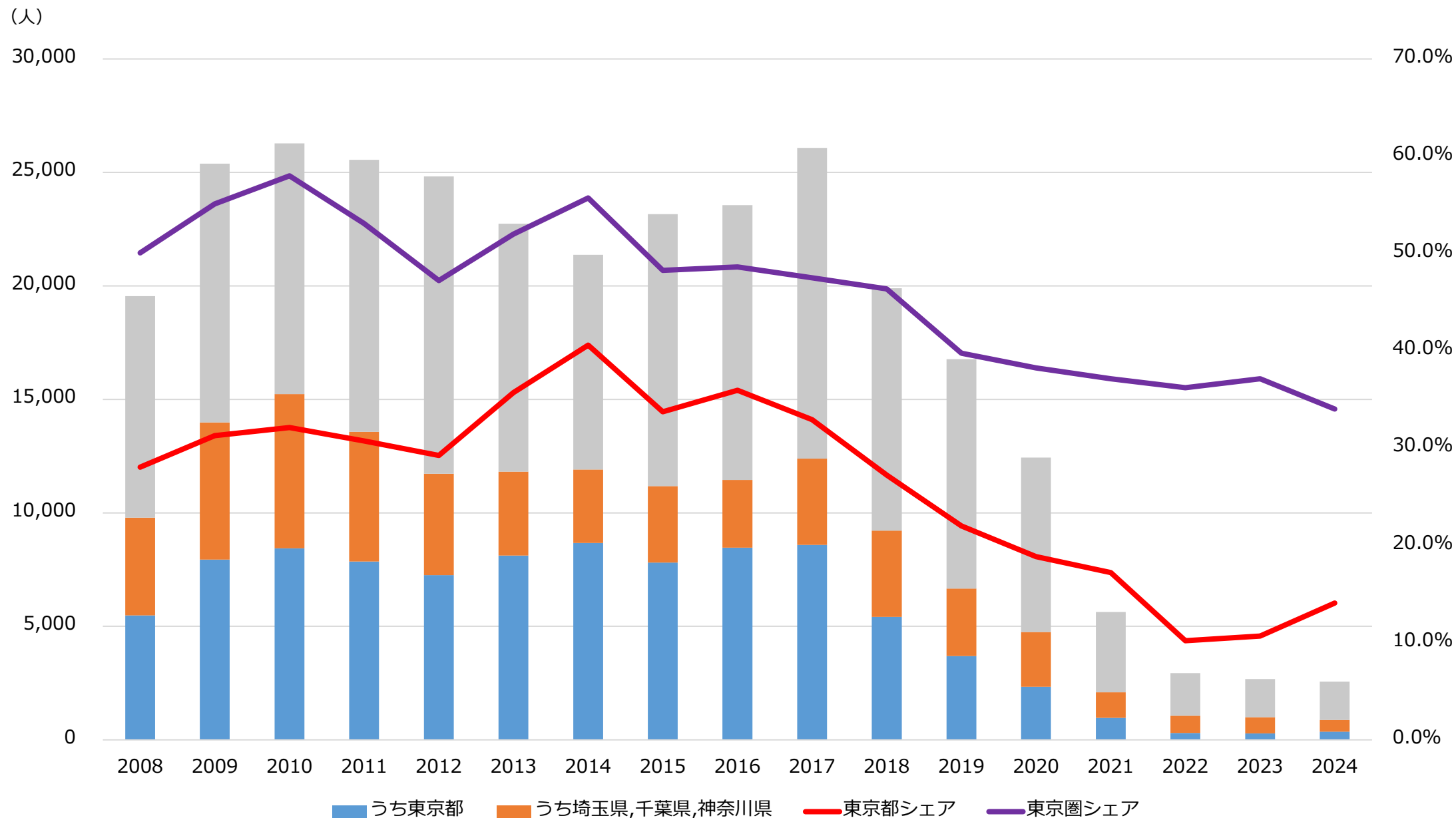
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「住民基本台帳人口移動報告」 ※1978年以前は「自然増減数=人口増減数-人口移動数」「社会増減数=人口移動数」

【参考】 関西圏の人口動態（日本人）の推移



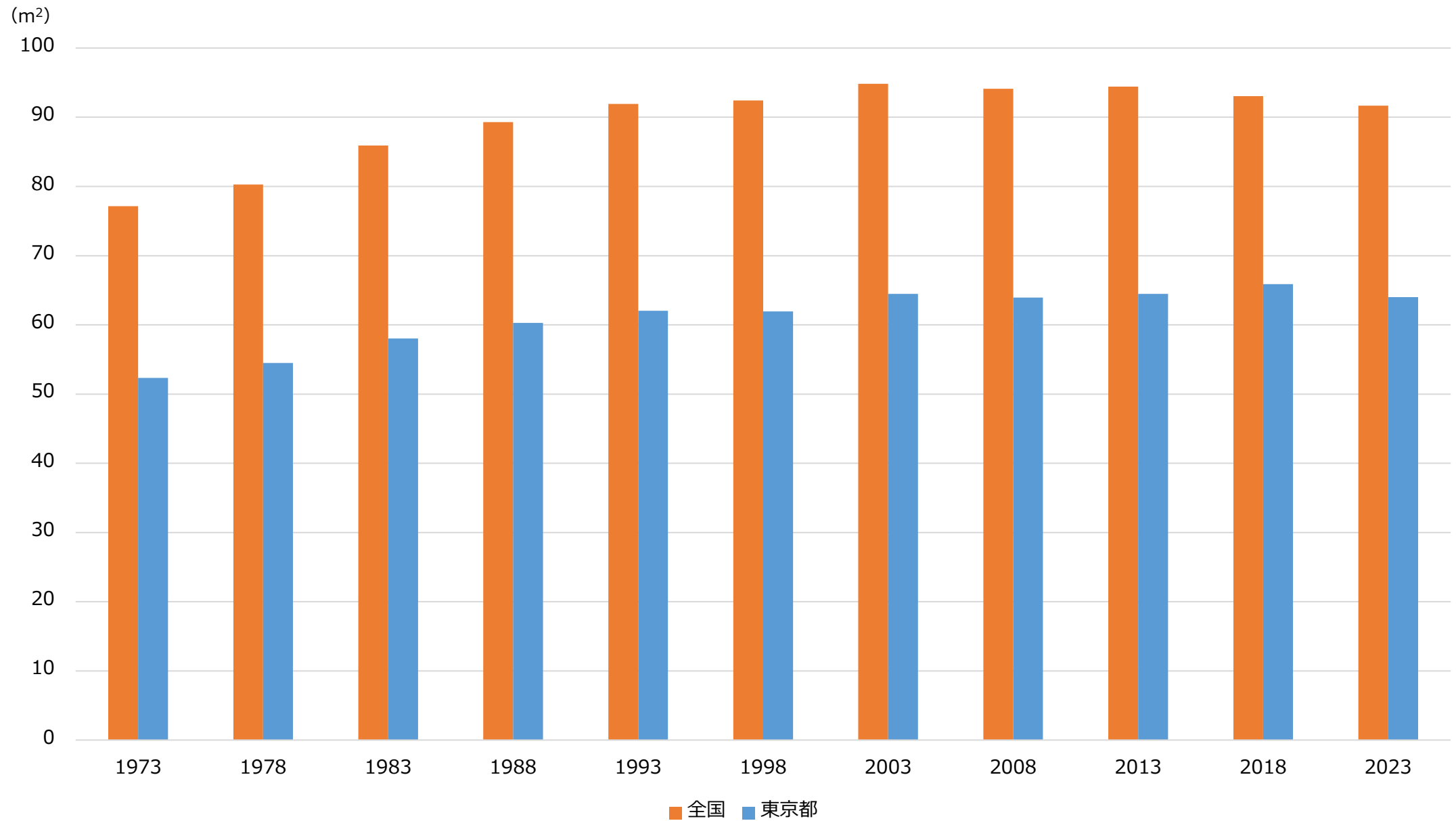
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「住民基本台帳人口移動報告」 ※1978年以前は「自然増減数=人口増減数-人口移動数」「社会増減数=人口移動数」

【参考】 保育所等の待機児童数の推移



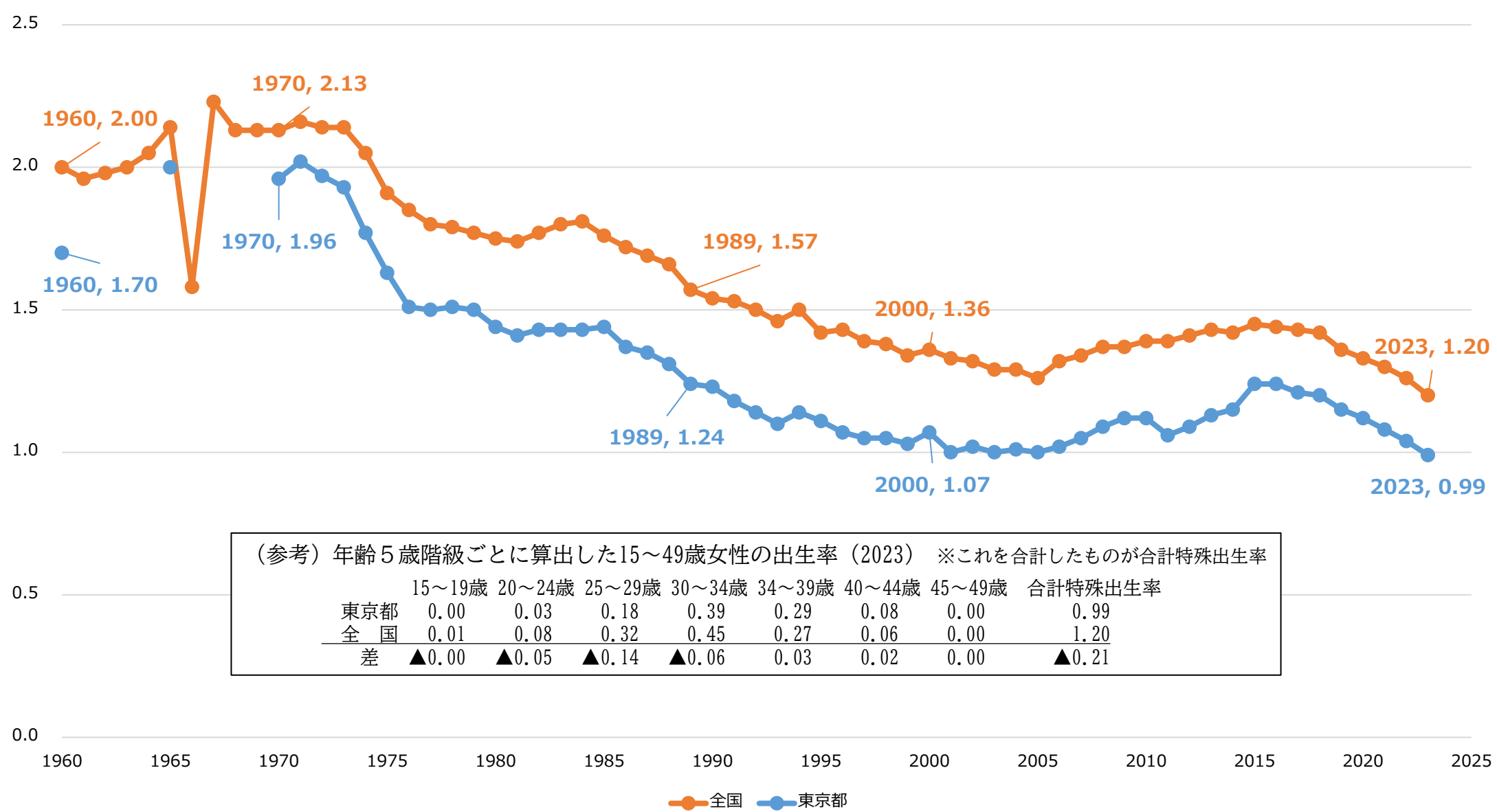
(出典) こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

【参考】1住宅当たり延べ面積の推移



【参考】合計特殊出生率の推移

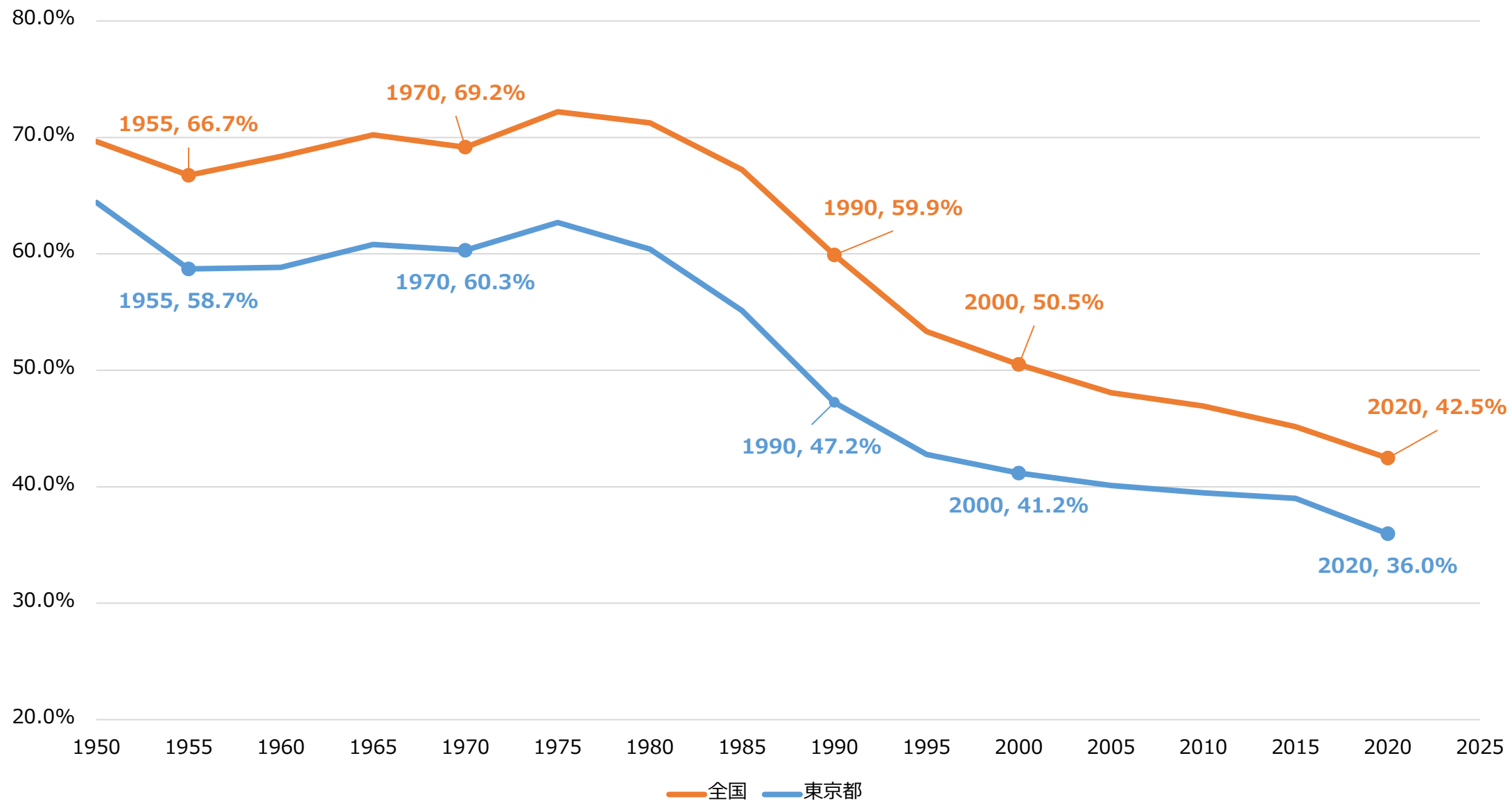
※1970年以前、都道府県別結果は「0,5」年のみ存在



(参考) 年齢5歳階級ごとに算出した15～49歳女性の出生率 (2023) ※これを合計したものが合計特殊出生率

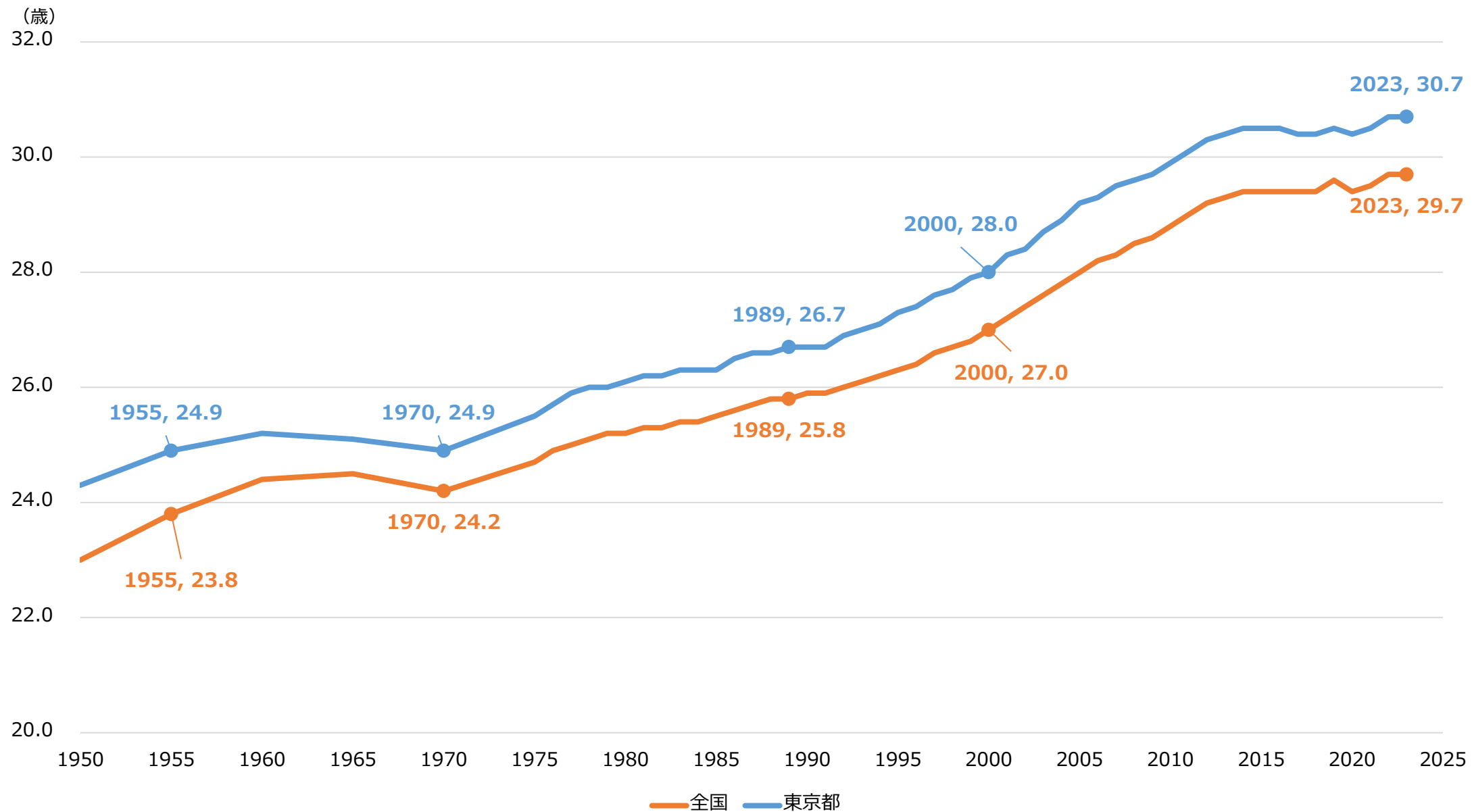
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
東京都	0.00	0.03	0.18	0.39	0.29	0.08	0.00	0.99
全国	0.01	0.08	0.32	0.45	0.27	0.06	0.00	1.20
差	▲0.00	▲0.05	▲0.14	▲0.06	0.03	0.02	0.00	▲0.21

【参考】女性の20～39歳有配偶率の推移



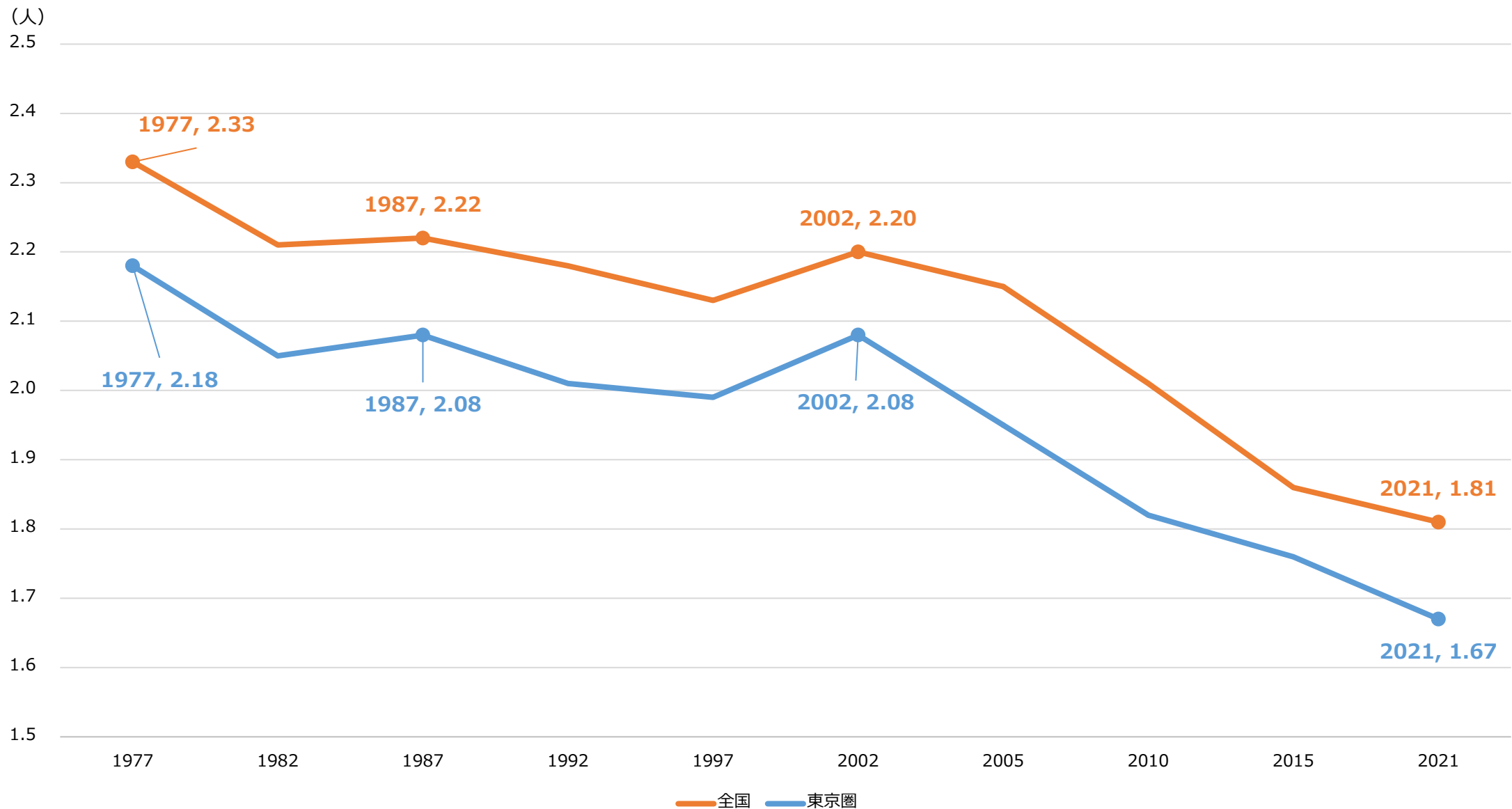
【参考】女性の平均初婚年齢の推移

※1975年以前は5年おきのデータとなっている



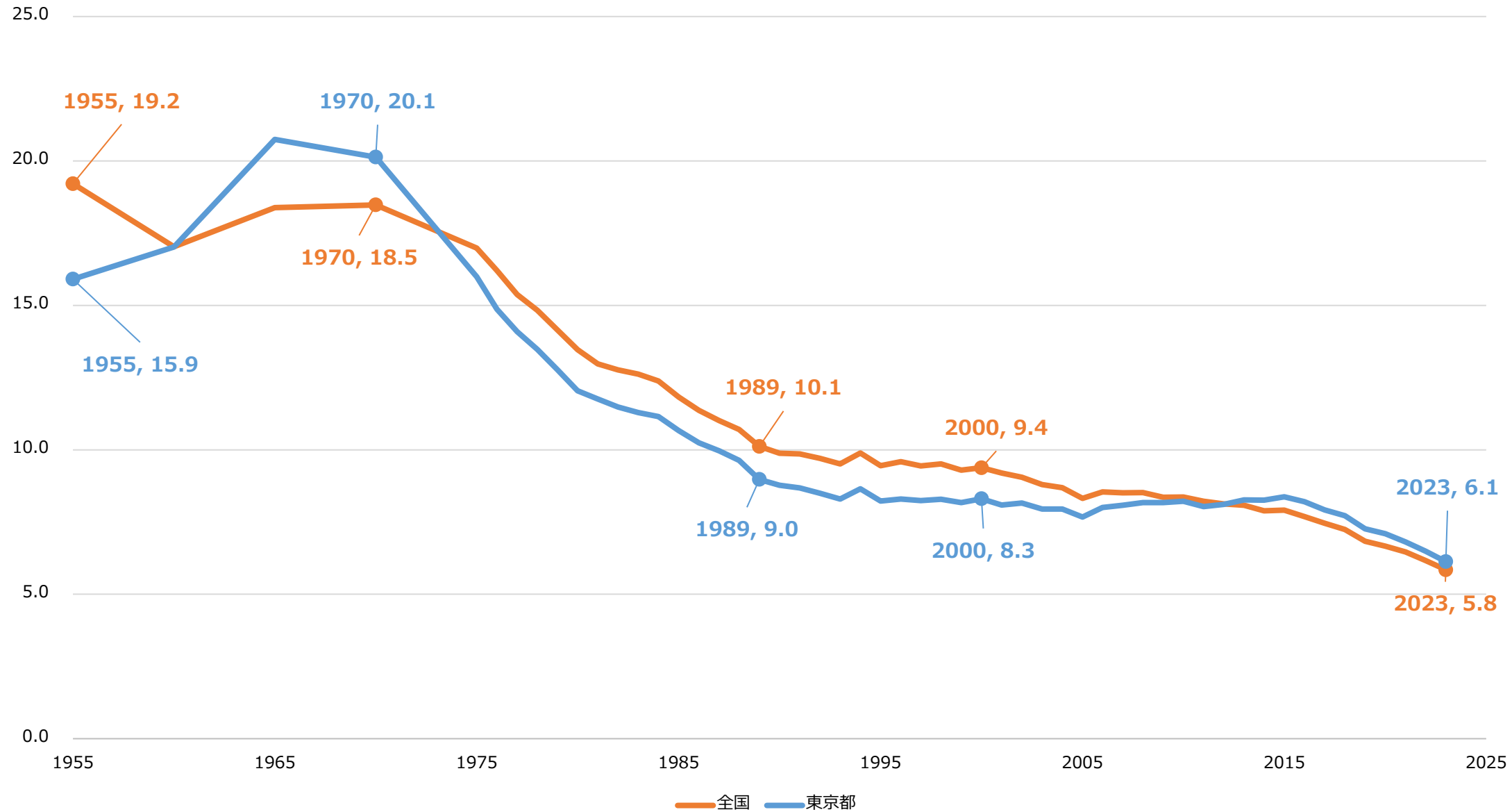
【参考】妻45～49歳夫婦の出生子ども数の推移

※妻の年齢が45～49歳時点における夫婦のこれまでの平均出生子ども数



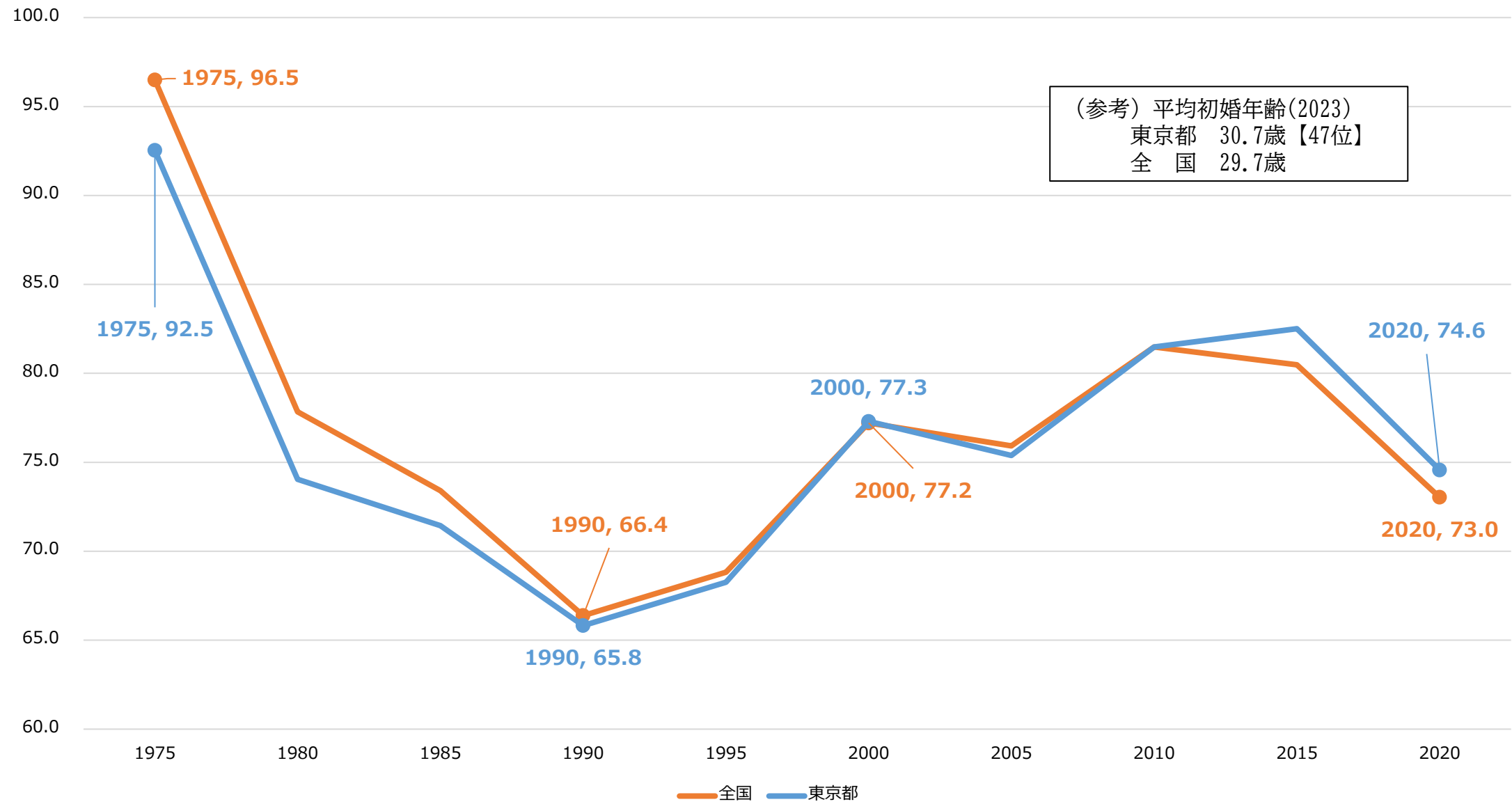
【参考】普通出生率の推移

※普通出生率：人口1,000人当たりの出生数
※1975年以前は5年おきのデータとなっている



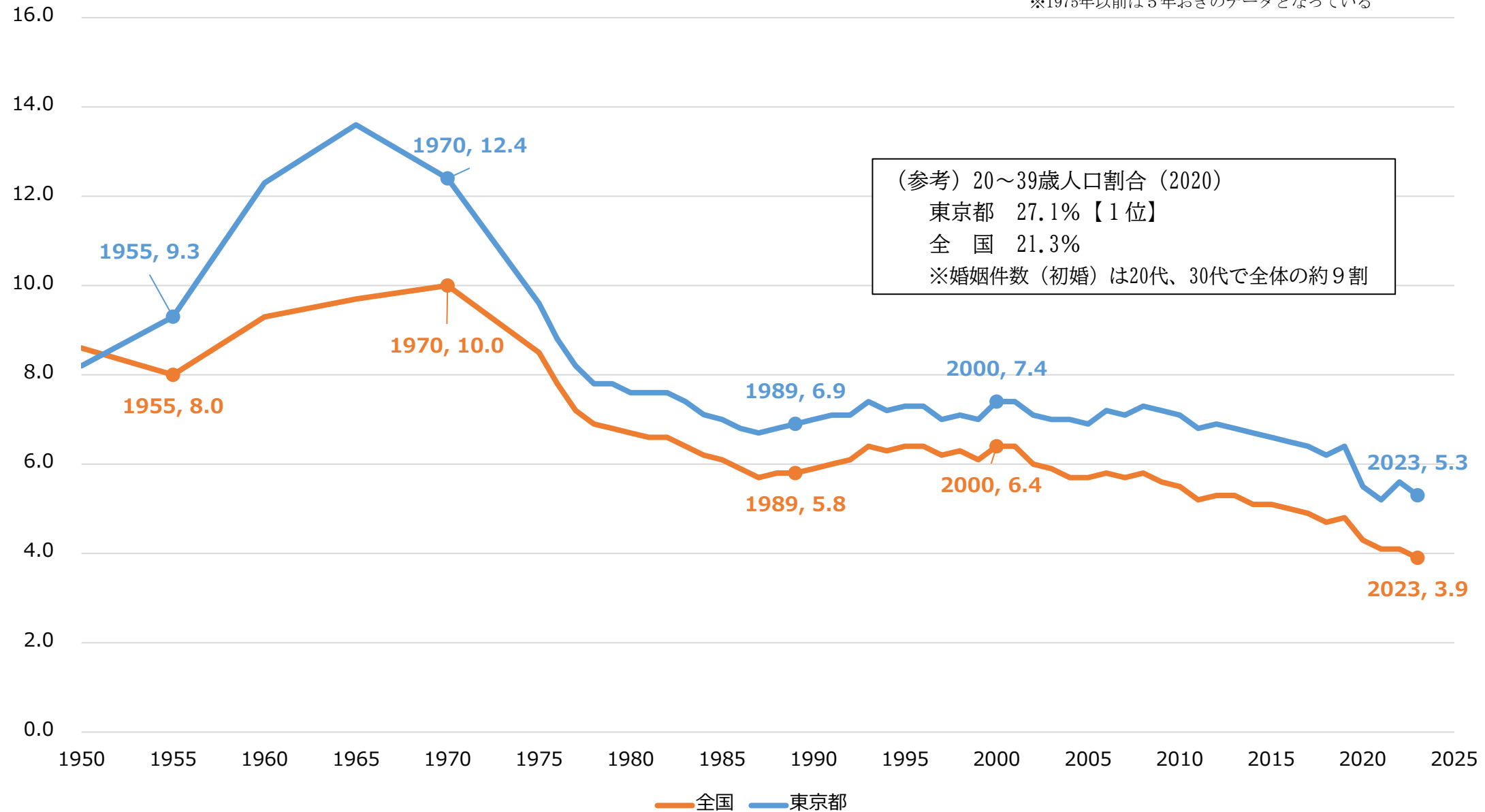
【参考】有配偶出生率の推移

※有配偶出生率=出生数（母の年齢15～49歳）／有配偶日本人女子人口（15～49歳）として算出



【参考】婚姻率の推移

※婚姻率：人口1,000人当たりの婚姻件数
※1975年以前は5年おきのデータとなっている



【参考】20～39歳人口割合の推移

